

## 住民票の写し等の不正取得に係る本人通知事務処理要綱

制 定 平成 27 年 1 月 6 日  
市 窓 第 10001 号

### (目的)

第 1 条 この要綱は、住民票の写し等の不正取得がされた場合において、本人にその旨を通知することにより、本人の権利及び利益を保護するとともに、不正取得の抑止を図ることを目的とする。

### (定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 住民票の写し等 住民基本台帳法(昭和 4 2 年法律第 8 1 号)に規定する住民票(消除及び改製されたものを含む。)の写し、住民票記載事項証明書及び戸籍の附票の写し(消除及び改製されたものを含む。)並びに戸籍法(昭和 2 2 年法律第 2 2 4 号)に規定する戸籍全部事項証明書(除かれたものを含む。)、戸籍個人事項証明書(除かれたものを含む。)、戸籍一部事項証明書(除かれたものを含む。)、戸籍謄抄本(除かれたもの及び改製されたものを含む。)及び戸籍届出書記載事項証明書をいう。
- (2) 不正取得 偽りその他不正の手段により住民票の写し等の交付を請求し、交付を受けることをいう。
- (3) 本人 住民票の写し等の交付請求書又は申出書(職務上請求書を含む。以下同じ。)に交付請求対象者として記載された者(法定代理人を含む。)をいう。ただし、本人が特定できない場合は、住民票の世帯主又は戸籍筆頭者をいう。
- (4) 特定事務受任者 弁護士(弁護士法人を含む。)、司法書士(司法書士法人を含む。)、土地家屋調査士(土地家屋調査士法人を含む。)、税理士(税理士法人を含む。)、社会保険労務士(社会保険労務士法人を含む。)、弁理士(特許業務法人を含む。)、海事代理士又は行政書士(行政書士法人を含む。)をいう。
- (5) 職務上請求書 特定事務受任者が所属する団体が発行した住民票の写し等の交付を請求する書類をいう。
- (6) 区長 本人の住民登録又は本籍のある区の区長をいう。

### (本人への通知)

第 3 条 区長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本人に当該不正取得の事実を通知できるものとする。ただし、不正取得をされた住民票の写し等に係る交付請求書又は申出書が保存年限を経過し廃棄されているときその他の理由により本人に通知できないときは、この限りでない。

- (1) 住民票の写し等を取得した者に対し、住民基本台帳法第 4 7 条第 2 号又は戸籍法第 1 3 3 条若しくは第 1 3 4 条の規定の違反事件に係る判決又は決定が確定した場合

- (2) 国、県その他関係機関の通知等により、特定事務受任者が職務上請求書を使用し、不正取得をした事実が明らかになった場合
  - (3) 前2号に掲げる場合のほか、区長がこれらの場合に準ずると認める場合（前2号に該当する者から本市に同様の請求があった場合などをいう。）
- 2 前項第3号における通知は、区長が当該取得者に対し、様式1による書面により弁明内容を含む疎明資料の要求を行い、通知の日から14日以内に様式2による書面により回答がなかった場合又は弁明内容を含む疎明資料から当該請求が正当と認められない場合に限るものとする。
- 3 第1項の規定により通知する項目は、横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号。以下「条例」という。）第22条及び第23条の規定に従い、次のとおりとする。
- (1) 請求又は申出の種別及び通数
  - (2) 本人の住所又は本籍
  - (3) 本人の属する世帯の世帯主の氏名又は本人の戸籍の筆頭者
  - (4) 本人の氏名
  - (5) 利用目的又は事由(特定事務受任者からの請求又は申出にあつては、業務の種類を含む。)
  - (6) 請求者又は申出者の氏名及び住所(法人にあつては、名称及び所在地)
  - (7) 交付年月日
  - (8) 前各号に掲げるもののほか、区長が通知する必要があると認める事項  
(通知方法)

第4条 前条の規定による通知は、様式3による書面により行うものとする。

(閲覧)

第5条 第3条の規定による通知を受けた者から、当該交付請求書又は申出書の閲覧を求められた場合は、第3条第3項の範囲でこれに応ずるものとする。ただし、写しの交付を求められた場合は条例の定めるところによる。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、市民局長がその都度区長等と協議して定める。

## 附 則

この要綱は、平成27年1月6日から施行し、平成20年4月1日以降現に保存している交付請求書又は申出書に係る不正取得について適用する。

様式1

○戸第 ○○○ 号  
平成○○年○月○日

○○ ○○ 様

横浜市○○区長 ○○ ○○

住民票の写し等の不正取得の疑義事案に関する疎明資料の提出について

あなたには、住民基本台帳法違反、戸籍法違反で有罪の判決がされています（○○からの通知により、不正取得をした事実が明らかになっております）が、当区に対して行った次の住民票の写し等の交付請求についても、正当なものであるか疑義があります。

つきましては、あなたが当該請求により当区から取得した住民票の写し等が不正に取得したものでない場合は、疎明資料を添付し、別紙様式による回答書を平成○○年○月○日までに提出してください。

期限までに回答をいただけない場合又は弁明内容を含む疎明資料から当該請求が正当と認められない場合については、あなたによる住民票の写し等の取得を不正な請求による取得であるものと認め、被取得者に対して、取得された事実を通知します。

整理番号	請求年月日	請求内容	疑義の理由

以 上

（問合せ先）横浜市○○区役所戸籍課

電話番号（直通） 045—○○○—○○○○

受付時間 月～金曜日 午前8時45分～午後5時

- （注） 1 回答期限は通知の日から14日以内  
2 回答欄は、交付請求が3件以上ある場合は、必要に応じて増やして記載する。

## 回答書（疎明資料提出書）

平成〇〇年〇月〇日

横浜市〇〇区長

住所

氏名

平成〇〇年〇月〇日付け〇戸第〇〇〇号で通知のあった住民票の写し等の不正取得の疑義事案に関して、疎明資料を添付のうえ、次のとおり回答します。

整理番号	請求年月日	請求内容	不正取得でない理由	疎明資料

（備考）

各請求書による住民票の写し等の取得が不正な請求によるものではないことが判断できる資料を添付してください。

様式3

○戸第 ○○○ 号  
平成○○年○月○日

○○ ○○ 様

横浜市○○区長 ○○ ○○

第三者による住民票の写し等の不正取得について（お知らせ）

日頃から、市政にご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

この度、○○ ○○様の住民票の写しや戸籍謄抄本等の証明書が第三者により不正に取得されたことが認められたため、別添のとおり、不正取得の事実とその請求内容についてお知らせいたします。

住民票の写し等につきましては、法に基づき、（弁護士等の）第三者が正当な（職務上の）理由等で取得できることとなっており、請求を受付する際には、請求者の本人確認や請求内容等の確認を行っているところでございます。

こうした中、次の理由により、不正に取得が行われたことが認められました。

虚偽の請求理由    不正な手段    その他（                      ）

本市では、住民票の写しや戸籍謄抄本等の証明書が第三者によって不正に取得されたことが判明した場合に、ご本人の権利及び利益を保護するために、平成27年○月にご本人へ取得された事実を通知する制度を導入しており、今回はこの制度に基づきお知らせしました。

ご不明な点などがございましたら、下記までお問合せくださるようお願いいたします。

以上

（問合せ先）横浜市○○区役所戸籍課

電話番号（直通） 045—○○○—○○○○

受付時間 月～金曜日 午前8時45分～午後5時

（注）別添の内容は、不正取得の事案により、都度個別に定めるものとします。